

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	下水道経営の健全化		
所管部局	上下水道局	部長名	明神 公平
所管部署	企画総務課	所属長名	澤村 素志
予算事業名			
予算事業科目	平成26年度		

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け	
施策の大綱	01 共生の環
政策	03 環境汚染の防止
施策	09 生活排水対策の推進

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方公営企業法, 地方自治法, 地方財政法, 下水道法	法定受託事務 施策取組方針
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	公共下水道事業会計			
意図	どのような状態にしていくのか	「雨水公費・汚水私費」の原則のもと、長期的に安定した下水道経営を目指す。			
手段	事業実施体制等	地方公営企業法の適用, 中長期経営計画の策定, 実践等。			
		事業開始年度 平成21年度 事業終了年度 -			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●地方公営企業法の適用(平成26年4月1日) ●上下水道の組織統合(平成26年4月1日) ●財務諸表をもとにした経営分析を行うとともに、経営の健全化に向けた経営計画を策定する。 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	移行スケジュールの進捗状況(%)	平成26年度の移行に向けたスケジュールと実績を比較し、進捗状況で成果を図る。		
	B	経営計画の策定に向けた取組(%)	損益計算書や貸借対照表をもとにした経営分析, 他都市への照会等(スケジュールと実績)。		
	C				

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	移行スケジュールの進捗状況(%)	100	100	100	●移行スケジュール H21 先進地調査等 H22 基礎調査, 資産調査 H23 資産調査, 評価 H24 資産評価, システム構築 H25 システム構築, 打切決算等		
		実績	100	100	100			
	B	経営計画の策定に向けた取組(%)					100	
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	18,164	15,203	29,865	H25は特例的支出(通常の出納整理期間の支出)を含む。		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)	6,676	5,426		14,915	
			一般財源(千円)	11,488	9,777		14,950	0
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	7,200	14,800	14,600	3,600		
		正規職員	(千円)	7,200	14,800	14,600		3,600
			その他(千円)					
			人役数(人)	1.00	2.00	2.00		0.50
		正規職員	(人)	1.00	2.00	2.00		0.50
			その他(人)					
			総コスト=①+②(千円)	25,364	30,003	44,465		3,600
市民1人当たりコスト(円)		75	89	132		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●独立採算制が原則である下水道事業においては、長期的に安定した経営が必要であり、計画性・透明性の向上を図るため、地方公営企業法の適用が求められており、本市においては平成26年4月1日に企業会計へ移行。
●平成26年度は、企業会計方式による会計処理を円滑に進めるとともに、損益計算書や貸借対照表をもとにした経営分析、他都市の経営計画の状況調査等を行い、本市の中長期経営計画の策定に向けた準備作業を進める。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	下水道事業は地方財政法上の公営企業と位置付けられ、独立採算制の原則が適用されている。計画性、透明性の向上を図り、経営の健全化を図る観点から、平成26年4月1日に地方公営企業法を適用。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	平成25年度は会計システムの構築や新予算の編成、打ち切り決算、条例改正等を実施。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	移行にむけた資産調査や評価等においては、民間ノウハウを活用した業務委託を実施。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	「雨水公費・汚水私費の原則」のもと、移行経費についても下水道使用料や一般会計繰入金で対応。なお、準備経費の一部は特別交付税の対象。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点 19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)				

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	所属長評価のとおり
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--